



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,177	3.0	57	△32.0	43	△41.9	37	△48.2
26年2月期	2,113	8.6	84	16.7	74	4.8	72	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	19.57	—	3.7	1.6	2.6
26年2月期	37.79	—	7.5	2.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,733	1,027	37.6	536.04
26年2月期	2,614	1,008	38.6	526.33

(参考) 自己資本 27年2月期 1,027百万円 26年2月期 1,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△78	△2	△1	1,560
26年2月期	187	△7	63	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	26.46	1.9
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	51.11	1.9
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,016	16.8	10	—	2	—	1	—	0.83
通期	2,310	6.1	72	26.9	56	31.6	51	36.7	26.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	2,081,000株	26年2月期	2,081,000株
27年2月期	164,195株	26年2月期	164,195株
27年2月期	1,916,805株	26年2月期	1,916,805株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費増税後の消費の落ち込みが懸念されましたが、業種により一過性の低迷はあったものの、円安傾向が続いた結果、国内景気は大手輸出関連企業を中心に業績は大幅に改善し、従業員の給与のベースアップにも還元され消費拡大が期待されております。一方、一般消費者向けの中小、小売業においては、厳しい状況が続いており、業種によるばらつきが目立ちます。また、金融緩和策も徐々に効果を上げ、円安、株高が企業の投資意欲を盛上げ、更に学校関連、官公庁等の年度末に掛けての設備投資予算の執行も進みました。こうした状況の中、当事業年度は、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調にあります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図った結果、OEM製品として参入した小型NASの安定した受注により、当事業年度の業績に寄与しております。

また、OEM製品の出荷が順調に伸び、更に低迷していたストレージ製品のうち高付加価値化製品の販売が、プロミステクノロジーとの戦略的な協業化によるストレージ製品の拡販や大容量のCloudyシリーズの販売が好成績を挙げ、当事業年度の売上に寄与しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,177,369千円（前事業年度比3.0%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は866,538千円（前事業年度比5.1%増）と順調な伸びを示し、全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は424,403千円（前事業年度比9.5%増）と好調でありましたが、NAS製品はCloudy関連並びに小形NASが好調で656,084千円（前事業年度比19.5%増）と大幅に増加したため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,630,377千円（前事業年度比4.5%増）と好調な伸びとなりました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的自社商品の案件が少なく281,890千円（前事業年度比1.7%増）と微増でありました。

また、サービス売上は265,101千円（前事業年度比3.9%減）でありましたが、これは新規の保守契約売上が前事業年度比2.1%減と伸び悩んだためであります。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度を63,661千円上回ったものの、売上損益率は円安による海外からの部材調達コストが増加、加えて学校、研究機関等の入札案件の競争激化により、売上損益率は前事業年度を1.2ポイント下回り、売上総利益は549,802千円（前事業年度比1.8%減）と減少しました。一方、販売管理費は492,485千円（前事業年度比3.6%増）と人件費がベースアップ等によりやや増加したため、営業利益57,316千円（前事業年度比32.0%減）、経常利益43,140千円（前事業年度比41.9%減）、当期純利益37,502千円（前事業年度比48.2%減）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	当事業年度	前事業年度	増減率
	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	
品 目 別	金 額	金 額	
	千円	千円	%
ストレージ本体	1,535,751	1,481,312	3.7
周辺機器	94,626	79,249	19.4
製品小計	1,630,377	1,560,562	4.5
商 品	281,890	277,295	1.7
サ ー ビ ス	265,101	275,850	△3.9
合 計	2,177,369	2,113,708	3.0

② 次期の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は増加し続けると言われております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるように大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

前々事業年度に於いて抜本的な経営改善に取り組み、安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高2,310百万円(前期比6.1%増)、経常利益56百万円(前期比31.6%増)、当期純利益51百万円(前期比36.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して118,817千円増加し2,733,691千円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の82,741千円の減少、たな卸資産の47,405千円の減少、売上債権等の266,224千円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して100,204千円増加し1,706,200千円となりました。変動の主なものは、買掛債務の59,643千円の増加、借入金(1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計)の17,668千円の増加、その他負債の28,696千円の増加等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して18,613千円増加し1,027,490千円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の18,334千円の増加等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して9円71銭増加し、536円04銭となり、自己資本比率は37.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ82,741千円減少し1,560,657千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は78,595千円(前事業年度は187,697千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、たな卸資産の減少46,475千円、仕入債務の増加59,643千円、税引前当期純利益43,140千円、減価償却費13,677千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加266,224千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,803千円となりました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,342千円となりました。資金増加要因は、長期借入金の純調達額17,668千円であり、資金減少要因は配当金の支払額19,010千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	37.2	38.6	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	29.6	36.9
債務償還年数(年)	4.2	5.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	13.3	—

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は株主の皆様のご支援にお応えし一株当たり10円といたしました。

また、次期の配当予想額につきましては、現時点では一株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材(コンポーネンツ)は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社はこれらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社はこれら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成27年2月期の当社売上高の70.5%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

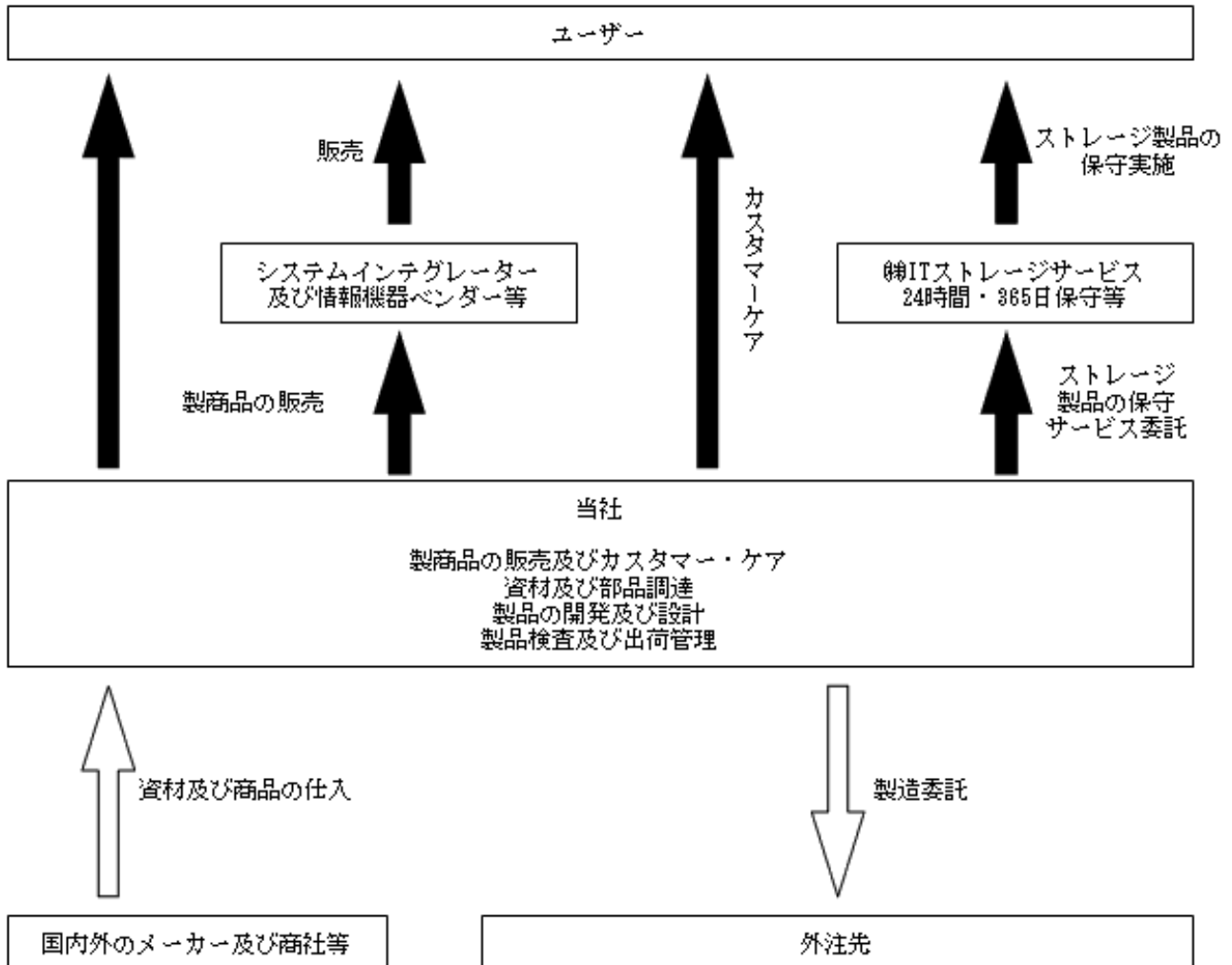
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されています。

関係会社の㈱ITストレージサービスはストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）やファイルサーバの開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や、画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化、監視カメラやデジタルサイネージの普及を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されています。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関、並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専門メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の競争力強化のためには、コスト削減による財務体質の改善が重要であると認識しており、第31期は大幅な経費削減によるBEPの引き下げを実行しました。第33期以降も、適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいりの方針であります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政権交代や円安基調に伴いIT市場は回復基調に戻りつつあるものの、IT部門の予算は制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。

ストレージとしては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、また非ITの組込み系市場も安定した成長を遂げるものと予想されその分野でのストレージにおいても底堅い需要が継続するものと予想されております。

同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

① 営業活動の強化

[顧客セグメントと製品ラインナップ]

一般IT系システムインテグレータだけではなく、監視カメラ、医療系、映像系のシステムインテグレータ及びデータセンターそれぞれに適した製品を提案してまいります。監視カメラ向けストレージとしては100余台のカメラからの録画を可能にするもの、医療系ではデータの保全が確実にできるもの、映像系ではすでに4K、また8K超高解像度技術への取り組みが始まっていますのでそれらの編集や配信に耐えられるストレージ、データセンター向けには安価でしかも高品質、また短期間に大量にご提供できるような仕組みとサポート体制をご提供できるようにします。

また今まで大学、研究機関向けでは容量重視のバックアップ用途の案件に多数採用していただいておりますが、今後InfiniBandや広帯域のEthernetのインターフェースを持ち、SSDを搭載した高速なストレージ製品も提案してまいります。

また、昨年より海外ベンダー（プロミステクノロジー社）とアライアンスを組み当社が長い間培ってきた保守、サポート、サービスのバンドル化を進めておりますが、初年度の売り上げ進捗はほぼ予定通りでお客様からご評価いただいております。このアライアンスについても継続してまいります。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。今期は、ミラーリング製品「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」を市場投入し既存顧客、新規顧客へアプローチするとともに、市場シェアの更なる拡大をしてまいります。また、好調だったデジタルサイネージや監視カメラ向けのアプライアンスサーバの事業も引き続き維持展開し、売上の底固めを図ります。SSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしてまいります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

当社では、「CloudyⅡ」シリーズを中心としたNAS製品の拡販に努めお客様から高い評価をいただいておりますが、今期は後継機種「CloudyⅢ」シリーズに順次移行していく予定です。「CloudyⅢ」シリーズはSMB3.0の機能とInfiniBand、10/40Gイーサネット及びSSDを組み合わせたソリューションやラインナップの幅をさらに広げ様々なお客様のニーズに合ったご提案ができるようになる予定です。

また、引き続き、災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションや「SmartNAS」のバックアップオプションである「CloudyBackup」も継続して販売してまいります。当社のクラスター型オブジェクトストレージである「CloudyArcive」の競合製品が昨年度から市場に多く投入されていることより、データセンターを中心に再度アプローチしてまいります。

② 製品開発の強化

当社のフラグシップモデル「SupremacyⅢ」の販売が開始されました。「SupremacyⅢ」は、ホストインターフェースが業界最新のFC16Gbpsで2UラックマウントサイズにHDDを16台搭載できる外付けRAID装置です。FC16Gbpsは、他社から販売されているストレージや関連機器が未だ高価で市場ではあまり普及しておりませんが、より安価に16GbpsのSANを構築したい既存顧客、新規顧客を中心に機器のリプレースの際にご提案いたします。もちろん価格的に安定している8Gbpsとしてもお使いいただけますので、今までの「SupremacyⅡ」のユーザ層をそのまま取り込める見込みです。また今期は「SupremacyⅢ」の容量拡張を可能にするJBODを販売開始する予定です。JBODは1筐体に45台のHDDを搭載でき、また「SupremacyⅢ」にこのJBODを最大2台まで接続できるので「SupremacyⅢ」一式で500TB超のストレージ容量をご提供できることとなります。

また、昨年より開発に取り掛かっていたミラーリングコントローラ「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」、性能改善・Host I/F強化した上位機種「FALCON」の出荷も可能となりました。

③ 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

ストレージ製品にはお客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。またOEMビジネスの拡大により大手メーカーの品質保証部隊の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、製品品質の向上に一層注力してまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また海外メーカーとの連携を深めなお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,398	1,560,657
受取手形	86,534	※1 131,649
売掛金	394,104	615,213
商品及び製品	61,227	60,122
仕掛品	60,461	51,685
原材料	171,627	134,104
前渡金	618	-
前払費用	※2 73,854	※2 75,288
その他	10,649	2,168
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,502,334	2,630,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,906	46,461
減価償却累計額	△31,705	△33,752
建物(純額)	14,200	12,709
工具、器具及び備品	153,273	151,831
減価償却累計額	△133,565	△139,533
工具、器具及び備品(純額)	19,708	12,298
有形固定資産合計	33,909	25,007
無形固定資産		
ソフトウェア	2,849	1,761
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	3,707	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	50,887	51,320
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,176	1,137
投資その他の資産合計	74,922	75,316
固定資産合計	112,538	102,944
資産合計	2,614,873	2,733,691

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,818	230,461
1年内返済予定の長期借入金	470,663	503,167
未払金	31,985	41,964
未払費用	40,550	37,213
未払法人税等	3,670	2,927
預り金	1,877	5,405
前受収益	289,782	283,838
製品保証引当金	18,368	22,883
その他	8,300	23,054
流動負債合計	1,036,015	1,150,915
固定負債		
長期借入金	564,421	549,585
繰延税金負債	1,339	1,405
資産除去債務	4,221	4,294
固定負債合計	569,981	555,285
負債合計	1,605,996	1,706,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,879	72,214
利益剰余金合計	72,442	90,776
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,007,412	1,025,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,743
評価・換算差額等合計	1,464	1,743
純資産合計	1,008,877	1,027,490
負債純資産合計	2,614,873	2,733,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,560,562	1,630,377
商品売上高	277,295	281,890
サービス売上高	275,850	265,101
売上高合計	2,113,708	2,177,369
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56,940	30,369
当期製品製造原価	1,223,808	1,308,512
合計	1,280,749	1,338,882
製品他勘定振替高	※1 1,986	※1 1,300
製品期末たな卸高	30,369	43,732
製品売上原価	1,248,392	1,293,849
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,844	30,858
当期商品仕入高	212,375	222,764
合計	239,219	253,622
商品他勘定振替高	※1 748	※1 1,306
商品期末たな卸高	30,858	16,389
商品売上原価	207,612	235,926
サービス売上原価		
サービス売上原価	98,030	97,791
売上原価合計	1,554,036	1,627,567
売上総利益	559,671	549,802
販売費及び一般管理費	※2, ※3 475,369	※2, ※3 492,485
営業利益	84,301	57,316
営業外収益		
受取利息	300	351
受取配当金	20	35
為替差益	4,890	1,565
協賛金収入	1,128	689
その他	216	1,372
営業外収益合計	6,554	4,013
営業外費用		
支払利息	14,136	16,290
売上債権売却損	2,102	1,848
その他	381	49
営業外費用合計	16,619	18,188
経常利益	74,236	43,140
税引前当期純利益	74,236	43,140
法人税、住民税及び事業税	1,900	5,726
法人税等調整額	△105	△88
法人税等合計	1,794	5,638
当期純利益	72,442	37,502

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,022,409	83.5	1,141,536	87.5
II 労務費		71,194	5.8	50,193	3.8
III 経費		131,395	10.7	113,222	8.7
当期総製造費用		1,224,999	100.0	1,304,952	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,170		60,461	
合計		1,287,169		1,365,413	
期末仕掛品たな卸高		60,461		51,685	
他勘定振替高	※2	2,899		5,216	
当期製品製造原価		1,223,808		1,308,512	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>1,945千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>60,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>13,679千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>5,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10,272</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,899</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	1,945千円	期末製品たな卸高	766	期末材料たな卸高	907	製品売上原価	60,394	外注加工費	13,679千円	ライセンス料	5,353	減価償却費	4,010	消耗品費	10,272	地代家賃	9,768	その他	88,311	計	131,395	研究開発費	179千円	工具、器具及び備品	246	サービス売上原価	281	その他	2,191	計	2,899	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>8,287千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,216</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	373千円	期末製品たな卸高	340	期末材料たな卸高	39	製品売上原価	14,956	外注加工費	8,287千円	ライセンス料	3,734	減価償却費	4,016	消耗品費	6,054	地代家賃	9,768	その他	81,361	計	113,222	研究開発費	1,525千円	工具、器具及び備品	930	サービス売上原価	243	その他	2,517	計	5,216
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	1,945千円																																																																				
期末製品たな卸高	766																																																																				
期末材料たな卸高	907																																																																				
製品売上原価	60,394																																																																				
外注加工費	13,679千円																																																																				
ライセンス料	5,353																																																																				
減価償却費	4,010																																																																				
消耗品費	10,272																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	88,311																																																																				
計	131,395																																																																				
研究開発費	179千円																																																																				
工具、器具及び備品	246																																																																				
サービス売上原価	281																																																																				
その他	2,191																																																																				
計	2,899																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	373千円																																																																				
期末製品たな卸高	340																																																																				
期末材料たな卸高	39																																																																				
製品売上原価	14,956																																																																				
外注加工費	8,287千円																																																																				
ライセンス料	3,734																																																																				
減価償却費	4,016																																																																				
消耗品費	6,054																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	81,361																																																																				
計	113,222																																																																				
研究開発費	1,525千円																																																																				
工具、器具及び備品	930																																																																				
サービス売上原価	243																																																																				
その他	2,517																																																																				
計	5,216																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		283	0.3	243	0.2
II 労務費		25,490	26.0	25,826	26.4
III 外注サービス費		72,256	73.7	71,721	73.3
サービス売上原価		98,030	100.0	97,791	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	608,360	—	608,360	18,562	△109,997	△91,434
当期変動額							
当期純利益						72,442	72,442
準備金から剰余金への振替		△502,845	502,845	—			
欠損填補			△91,434	△91,434		91,434	91,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△502,845	411,410	△91,434	—	163,877	163,877
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	53,879	72,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	934,969	540	540	935,509
当期変動額					
当期純利益		72,442			72,442
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			924	924	924
当期変動額合計	—	72,442	924	924	73,367
当期末残高	△78,265	1,007,412	1,464	1,464	1,008,877

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	53,879	72,442
当期変動額							
剰余金の配当						△19,168	△19,168
当期純利益						37,502	37,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,334	18,334
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,007,412	1,464	1,464	1,008,877
当期変動額					
剰余金の配当		△19,168			△19,168
当期純利益		37,502			37,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	—	18,334	278	278	18,613
当期末残高	△78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,236	43,140
減価償却費	21,001	13,677
受取利息及び受取配当金	△320	△386
支払利息	14,136	16,290
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,711	4,515
売上債権の増減額 (△は増加)	101,289	△266,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,404	46,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,102	59,643
未払又は未収消費税等の増減額	△9,061	14,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,805	8,017
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,118	3,771
その他	381	45
小計	203,329	△56,220
利息及び配当金の受取額	320	386
利息の支払額	△14,050	△15,970
法人税等の支払額	△1,901	△6,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,697	△78,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,349	△2,584
無形固定資産の取得による支出	—	△219
敷金及び保証金の回収による収入	378	—
その他	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,171	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△66,400	—
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△570,226	△582,332
配当金の支払額	△9	△19,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,365	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,891	△82,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,507	1,643,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,643,398	※1 1,560,657

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

6. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	一千円	52,633千円

※2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
前払費用	68,007千円	68,607千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費	24千円	27千円
販売促進費	545	844
工具、器具及び備品	1,314	428
その他	102	—
合計	1,986	1,300

(2) 商品

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費	134千円	188千円
工具、器具及び備品	131	440
その他	482	678
合計	748	1,306

- ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であります。
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料手当	107,645千円	113,217千円
広告宣伝費	9,458	12,145
研究開発費	133,277	132,429
地代家賃	23,959	23,959
減価償却費	5,658	4,537

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	133,277千円	132,429千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,643,398千円	1,560,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,643,398	1,560,657

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に記載されている「8. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,643,398	1,643,398	—
(2) 受取手形	86,534	86,534	—
(3) 売掛金	394,104	394,104	—
(4) 投資有価証券	2,887	2,887	—
資産計	2,126,924	2,126,924	—
(1) 買掛金	170,818	170,818	—
(2) 未払金	31,985	31,985	—
(3) 未払法人税等	3,670	3,670	—
(4) 長期借入金	1,035,084	1,035,527	443
負債計	1,241,558	1,242,002	443
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,560,657	1,560,657	—
(2) 受取手形	131,649	131,649	—
(3) 売掛金	615,213	615,213	—
(4) 投資有価証券	3,320	3,320	—
資産計	2,310,839	2,310,839	—
(1) 買掛金	230,461	230,461	—
(2) 未払金	41,964	41,964	—
(3) 未払法人税等	2,927	2,927	—
(4) 長期借入金	1,052,752	1,054,621	1,869
負債計	1,328,105	1,329,975	1,869
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成26年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,859

当事業年度（平成27年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,859

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

（※2）賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,643,398	—	—	—
受取手形	86,534	—	—	—
売掛金	394,104	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,124,037	—	—	—

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,560,657	—	—	—
受取手形	131,649	—	—	—
売掛金	615,213	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,307,519	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	470,663	337,156	123,765	60,400	43,100

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	503,167	288,381	152,864	94,690	13,650

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,887	610	2,276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,887	610	2,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,887	610	2,276

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	610	2,709
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,320	610	2,709
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,320	610	2,709

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成26年2月28日)		
			契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	80,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成27年2月28日)		
			契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	80,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>206,135,147</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,821,492</td> </tr> </table>	年金資産の額	222,956,639千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147	差引額	16,821,492	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>227,330,857</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,963,018</td> </tr> </table>	年金資産の額	252,293,875千円	年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857	差引額	24,963,018								
年金資産の額	222,956,639千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147																				
差引額	16,821,492																				
年金資産の額	252,293,875千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857																				
差引額	24,963,018																				
<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 0.1%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 0.1%</p>																				
<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>△10,082,271千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>26,903,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,821,492</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	△10,082,271千円	別途積立金	—	資産評価調整加算額	—	当年度剰余金	26,903,764	計	16,821,492	<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,332,813</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>5,630,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,963,018</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	—千円	別途積立金	19,332,813	資産評価調整加算額	—	当年度剰余金	5,630,204	計	24,963,018
繰越不足金	△10,082,271千円																				
別途積立金	—																				
資産評価調整加算額	—																				
当年度剰余金	26,903,764																				
計	16,821,492																				
繰越不足金	—千円																				
別途積立金	19,332,813																				
資産評価調整加算額	—																				
当年度剰余金	5,630,204																				
計	24,963,018																				

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
勤務費用 7,078千円	勤務費用 8,785千円
退職給付費用 7,078	退職給付費用 8,785

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	6,981千円	8,155千円
保守売上前受収益否認額	13,650	4,814
未払費用	15,070	13,262
税務上の繰越欠損金	62,558	58,938
資産除去債務	1,504	1,531
その他償却超過額	656	503
繰延税金資産小計	100,422	87,205
評価性引当額	△100,422	△87,205
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	527	439
有価証券評価差額	811	965
繰延税金負債合計	1,339	1,405
繰延税金負債の純額	1,339	1,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
住民税均等割	2.6	4.4
評価性引当額の減少	△37.6	△28.3
その他	△1.3	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	13.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	4,148千円	4,221千円
時の経過による調整額	72	73
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	4,221	4,294

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	387,167千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	364,999千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	310,751千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	302,814千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
サクサ株式会社	290,515千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	526.33円	536.04円
1株当たり当期純利益	37.79円	19.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	72,442	37,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,442	37,502
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。